

日本LCA学会 講演と討論会
「温室効果ガスの削減貢献量」

Strictly Confidential

組織としての削減貢献量の算定と開示に関するガイドラインの開発

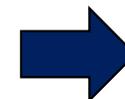
2020年2月13日

みずほ情報総研株式会社
環境エネルギー第2部 内田 裕之

イントロダクション (頭の整理)

企業における削減貢献量の活用実態

- ① 個別製品の貢献量の算定・開示
- ② 組織全体の現在の貢献量の算定・開示
- ③ 組織全体の将来の貢献量目標の設定



現ガイドラインを適用

製品個別の結果は開示せず、組織全体の貢献量を実績・目標として開示するケースが顕在化

「削減貢献量」は、単なる個別製品の環境性能アピールに留まらず、企業の製品開発ポリシー＝脱炭素社会における企業の強みのアピールになるため

組織全体で評価・開示する際の留意点を整理しておくことが必要
→ 組織としての算定と開示に関するガイドラインとして検討

組織の貢献量とは

比較の考え方	✓ 目的は比較による差分を算出すること でも組織だと比較って何？？？ → <u>組織間の比較は目的ではない</u>
評価対象	✓ 評価対象組織と <u>比較対象組織（ベースライン）</u> の評価が不可欠？ <u>比較対象組織（ベースライン組織）とは？？？</u> 貢献量の場合、 <u>組織レベルのベースラインではなく、製品レベルで比較対象を設定することになる。</u>
評価範囲	✓ ライフサイクルを原則として、評価対象と比較対象で同じプロセスに関しては省略可能 ✓ 中間製品製造業については、削減効果の出る最終製品までを考慮 (既存ガイドラインと変わらない)
評価規模	✓ 組織範囲（ポートフォリオ）を設定する。ここは主要な論点。



組織としての貢献量 = 設定した組織範囲において、範囲に含まれる個別製品の貢献量を積み上げること

組織としての削減貢献量で整理すべきことは？

- ✓ 中間製品製造業の評価範囲について、通常の組織のライフサイクルだけではなく、最終製品使用時の削減効果まで広げる。
 - **算定方法は現在のガイドラインでカバーできているので検討不要**
- ✓ 複数の貢献製品の評価を足し合わせて、組織のLCA（もしくはスコープ3）の評価と合わせて考えてみる。
 - **「複数の貢献製品の合算」、「組織LCA（スコープ3）との比較」について検討が必要**
- ✓ 評価範囲を貢献量まで広げることの意義（組織のポリシーとして、こんなに下げてきました／今後下げていこうとしています、のいずれかを示す？）について。
 - **「開示の目的・用途」についての記述を検討**

組織の削減貢献量開示の目指すところ

■ 企業様における位置づけ

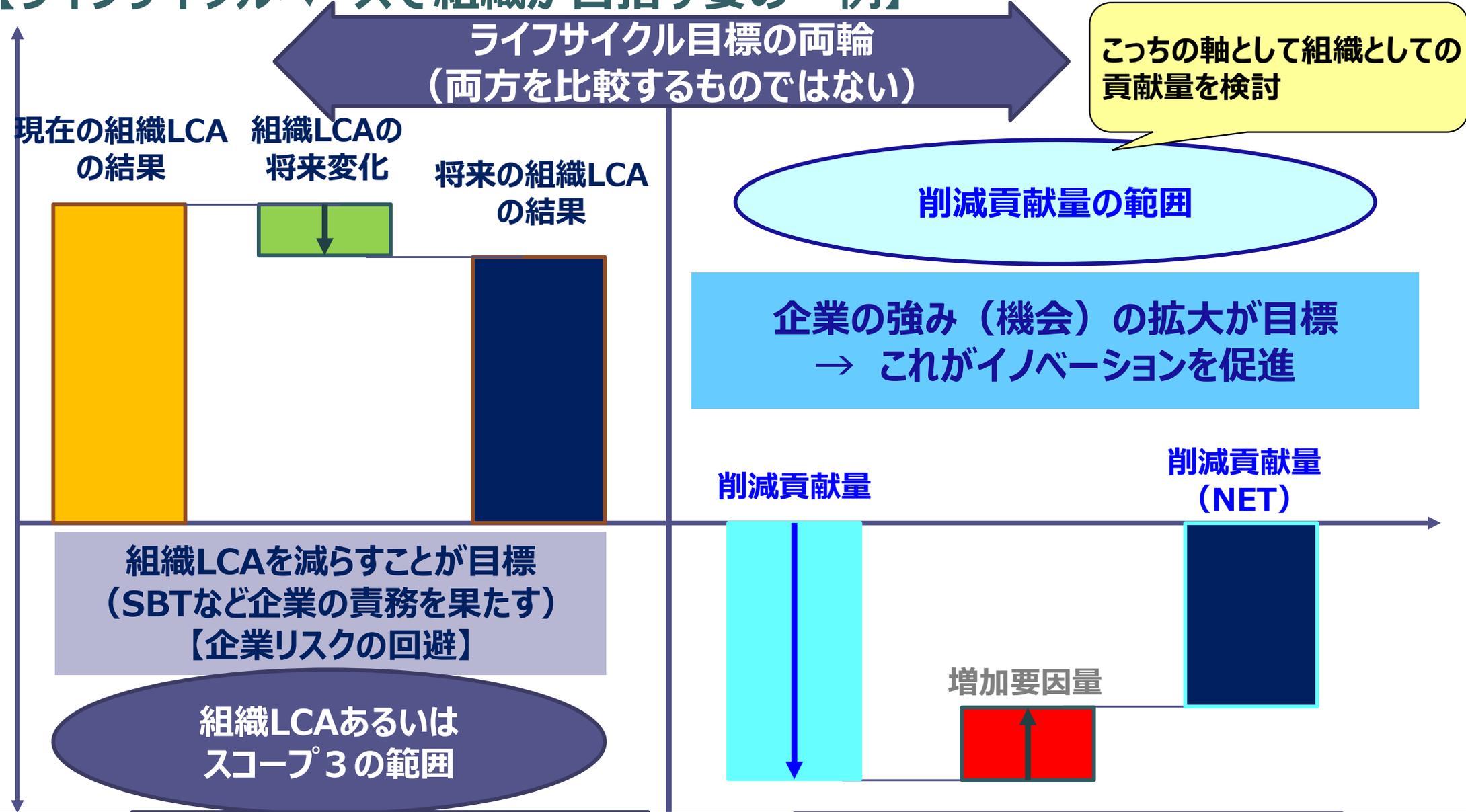
「スコープ3-SBT」と「削減貢献量」では、企業様における算定の位置づけや意義は異なっている。

■ 企業様における貢献量算定の意義

削減貢献量について、企業イメージ向上などの内部要因だけではなく、評価機関や顧客など外部からの声も強まっている。

組織の削減貢献量開示の目指すところ

【ライフサイクルベースで組織が目指す姿の一例】



現在の内容は研究会内部の
検討中であるものを含みます。

組織の貢献量に関するガイドラインの論点 (現在の論点)

【ポイント①】 複数製品の削減貢献量の合算

- ✓ 一つの組織内においては、異なる製品間で貢献量が重複しないようにする必要がある。
- ✓ 組織内で複数の製品で貢献量を算定する際に一貫性のある考え方で算定を行う必要がある。
- ✓ 組織としての削減貢献量を算定する場合は、原則として、組織内の全ての製品で削減貢献量を算定する必要がある。

※削減貢献量が概算の結果、全体として無視できるほど小さい。合理的にベースラインの設定が可能ではない製品は、削減貢献量をゼロとしても良い。

※GHG排出量が増加するような製品についても算定を実施する必要がある。

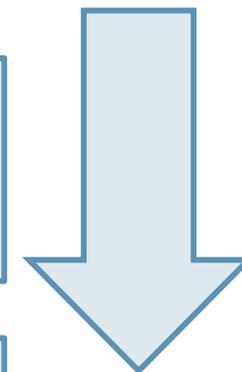
【ポイント②】 簡易的な算定方法の検討

- ✓ 組織としての削減貢献量を算定する際、全ての製品・サービスの削減貢献量を個別に算定するのは非現実的
- ✓ 研究会では、簡易的な算定方法の手順を検討中

組織内の製品をグループ化

グループごとに代表製品を決定し、
代表製品の削減貢献量を算定

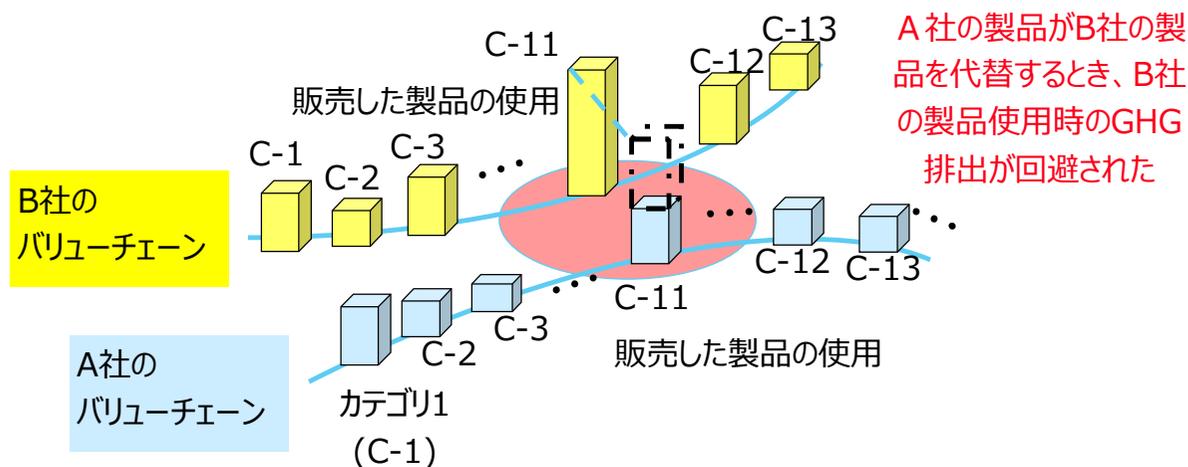
普及量または売上高によりグループ
全体に拡大推計



ガイドラインの論点と骨子

【ポイント③】 組織LCA（スコープ3を含む）との関係

- ✓ 組織のLCAからの削減貢献量の減算は禁止。
- ✓ 削減貢献量と組織のLCAの比較は行わない。
- ✓ 組織全体で削減貢献量の開示を行う場合には、削減効果だけをコミュニケーションするのではなく、その削減貢献量を含むポートフォリオで組織のLCAを把握する必要がある。（論点）



例えば・・・（左図）
青い箱の合算がA社のスコープ3排出量、点線がA社の削減貢献量
→削減貢献量分はB社の排出削減（黄色のC-11）としてすでに計上済みなので、A社が排出を減らしてしまうと社会全体で排出量が少なくなる？

【ポイント④】 ガイドライン活用場面の記載

- ✓ このガイドラインでは、算定した結果の開示など、活用の場면을例示して、今後の削減貢献量の活用促進につながることを意識した。
- ✓ 主な活用方法としては、以下。

- ① 組織内における削減対策製品開発促進の判断基準
- ② 企業イメージの向上を目的として投資家や世間に向けて開示するための指標
- ③ 組織の経営目標・環境ビジョン等に用いる指標

今後の開発に向けて

今後のガイドライン開発

- ✓ 研究会では、先ほどの骨子に沿って、内容を精査する予定です。

<ガイドラインの推奨事項について>

- ✓ 誤っている点や他に記載すべき観点があるかもしれません。是非、ご意見をいただければ。

<開示方法のバリエーション>

- ✓ 5スライド目の図は目指すビジョンのための活用方法の一例
- ✓ 実績のアピールなど使い方は様々、ビジョンの見せ方も企業が有する製品などによって異なると考えられます。
- ✓ 企業様の削減貢献量算定の目的を事例で整理できたらとよいかと考えてます。ご協力いただける企業様・団体様はご相談ください。